

平成27年度
県民経済計算年報
(概要版)

平成30年3月

山梨県 県民生活部 統計調査課

利 用 に 当 た っ て

- 1 県民経済計算は、本県における経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したものです。
この概要版は、平成27年度県民経済計算年報の主要な部分を抜粋したものです。詳細につきましては、別途公表する平成27年度県民経済計算年報を御覧ください。
- 2 県民経済計算は、国際連合統計委員会の勧告[System of National Accounts 2008 (2008SNA)]に基づき内閣府が示した「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に準拠して、推計しています。
- 3 県民経済計算は、基幹統計などの統計調査のほか、関係機関の決算書や直接照会により得られる多くのデータを用いて推計していますが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない期間（中間年次）については、統計的処理により求めた数値を用いています。このため、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡り改定しています。
また、同時に、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行い、平成18年度まで遡って再推計しているため、過去に公表した数値と異なったものとなっています。このため、過去の計数を必要とする場合には本報告書を御利用ください。
なお、平成17年度以前（平成17年基準）と平成18年度以降（平成23年基準）では推計方法が異なっているため、比較が困難であることに御注意ください。
- 4 1人当たり県民所得は、「県民雇用者報酬、財産所得、企業所得」により構成されている県民所得を、各年10月1日現在の総人口（国勢調査が行われた年は国勢調査、中間年は総務省統計局「人口推計」）で除したものです。したがって1人当たり県民所得は、企業所得なども含む県経済全体の水準を表すものであって、個人の給与や実収入額などとの比較はできませんので御注意ください。
- 5 推計計算を行う過程で用いる数値は、在庫品評価調整（期首、期末の帳簿価格の差額として得られる名目的な在庫の増減から、期中における価格変動による増減分を除き、在庫の実質的な増減のみを取り出すための調整計算のこと。）後のものです。
- 6 四捨五入の関係で、各表における内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
- 7 表中の記号の用法は、次のとおりです。
「0.0」：単位未満
「－」：該当数字なし又は計算していない
「△」：負数

- 8 本報告書で表章している国の計数は『平成27年度国民経済計算年報』（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 平成29年5月発行）によるものです。
- 9 他の都道府県との比較については、内閣府から公表予定の報告書「平成27年度県民経済計算年報」を参照してください。
- 10 本報告書に関する問い合わせ等は、下記まで御連絡ください。

山梨県県民生活部統計調査課分析担当

電話：055-223-1344

FAX：055-223-1347

ホームページ http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/

目 次

I 平成27年度県民経済計算の概要

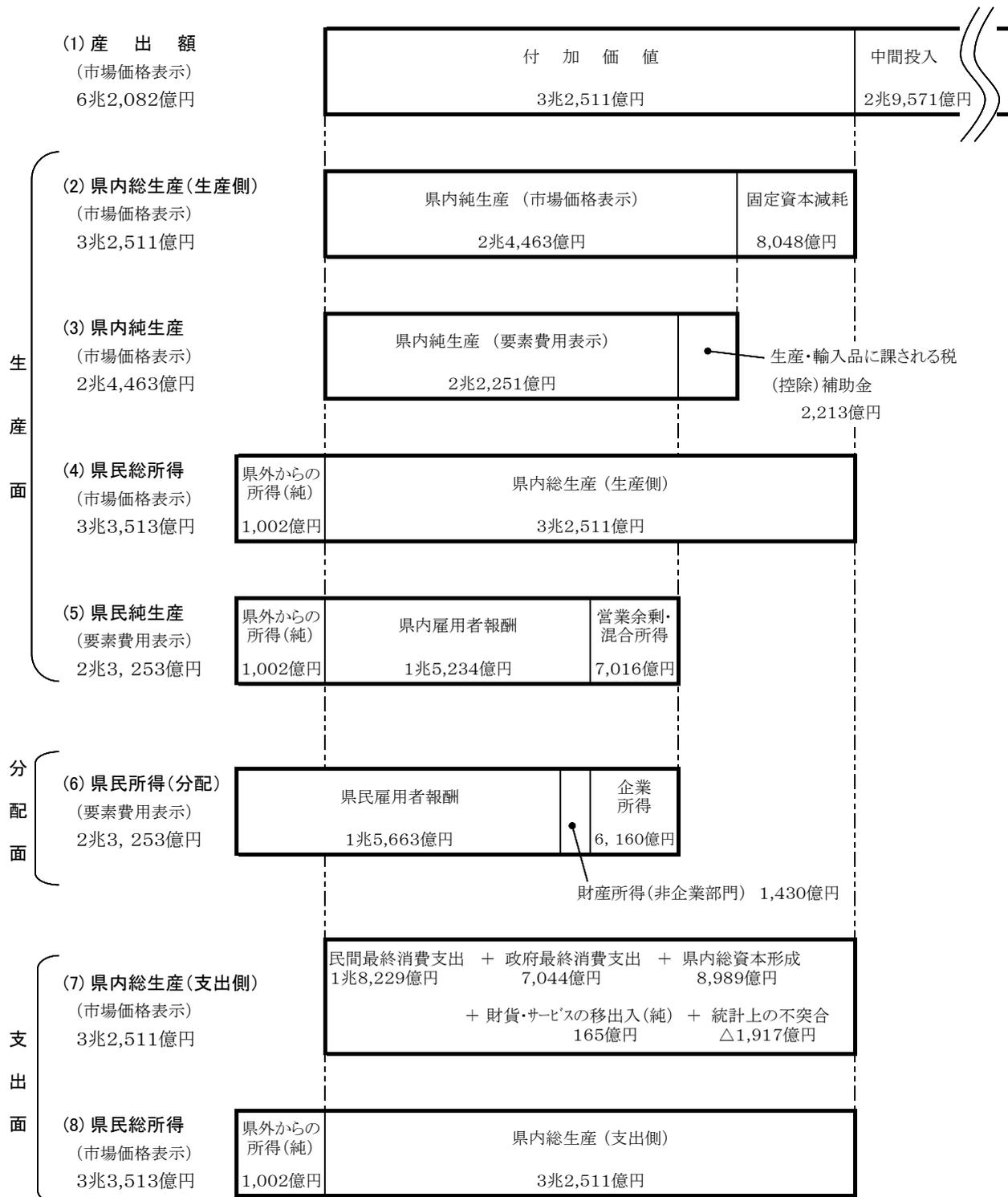
1	日本経済と本県経済の概況	1
2	関連指標	3
3	県内総生産（生産側）	5
4	県民所得（分配）	8
5	県内総生産（支出側）	10

II 参考資料

1	県民経済計算の解説	13
2	用語解説	14

県民経済計算の相互関連図

(数値は、平成27年度:名目値)



注 ・各項目の枠は、例示であり、枠の大きさと実際の数値とは関連がありません。
 ・四捨五入の関係で、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

I 平成27年度県民経済計算の概要

1 日本経済と本県経済の概況

(1) 日本経済

GDPの動向をみると、2015年度は、名目GDP、実質GDP、GDPデフレーターが、18年ぶりにそろって前年比プラスとなり、経済再生とデフレ脱却に向けて前進する姿がみられた。

一方、実質GDPの四半期ごとの動きをみると、2015年1-3月期は比較的大きなプラスとなったものの、4-6月期以降は小幅な増減を繰り返している。
(資料：内閣府「平成28年度年次経済財政報告」)

このような景気動向にあった平成27年度の国内総生産は、名目では532兆1,914億円で、対前年度増加率(=名目経済成長率)2.8%と4年連続のプラス、実質(連鎖方式)では517兆1,953億円で、対前年度増加率(=実質経済成長率)1.3%と2年ぶりのプラスとなった。

国内総生産(支出側)のデフレーターは、2年連続で増加して102.9となった。

生産面(名目、暦年)では、第一次産業のシェアは1.1%と横ばい、第二次産業は26.2%と上昇、第三次産業は72.7%と低下した。

分配面の国民所得(要素費用表示)では、対前年度増加率2.7%の388兆4,604億円となった。1人当たり国民所得は同2.8%の3,059千円となった。

支出面(実質 連鎖方式)では、民間最終消費支出が対前年度増加率0.5%、政府最終消費支出は同2.0%となった。輸出は同0.8%となり3年連続の増加、輸入は同△0.2%と6年ぶりの減少となった。

(資料：内閣府「平成27年度国民経済計算年報」)

平成28年2月には、日本銀行が金融機関の当座預金の一部にマイナス0.1%の金利(マイナス金利)を適用した。

(2) 本県経済

平成27年度の本県に関連する主な出来事は次のとおりである。

4月～	全市町村が順次プレミアム付き商品券を販売
7・8月	富士スバルラインマイカー規制 前年度と同じ53日間
8・11月	知事がシンガポール、インドネシアでトップセールス
10月	大村智先生のノーベル生理学・医学賞受賞決定
12月	リニア中央新幹線の南アルプストンネル起工
3月	山梨県中小企業・小規模企業振興条例の制定
その他	国勢調査の実施。10月1日現在の県の人口は、834,930人為替レート(年度平均)1ドル=120.1円(10.2円安) 観光客実人数(暦年)31,462千人(4.8%増) 有効求人倍率(年度平均)1.00倍(0.07ポイント上昇) 甲府市消費者物価指数(暦年平均)103.7(0.7%増)

(資料：山梨県、山梨労働局、日本銀行、新聞各紙)

このような景気動向にあった平成27年度の県内総生産は、名目では3兆2,511億円[対前年度増加率(=名目経済成長率)4.1%]となり、実質(連鎖方式)では3兆1,604億円[対前年度増加率(=実質経済成長率)2.2%]となった。また、県内総生産のデフレーターは上昇し、102.9となった。

生産面(名目)では、平成27年度の産業別構成比をみると、第一次産業のシェアは、1.7%となった。第二次産業のシェアは、製造業のシェアが上昇したことから37.3%となり、3年連続の増加となった。第三次産業のシェアは、第二次産業のシェアの増加に伴い、60.5%となり、3年連続の減少となった。

分配面の県民所得(要素費用表示)では、対前年度増加率3.2%の2兆3,253億円となった。内訳についてみると、県民雇用者報酬が同0.9%と2年連続の増加、財産所得が同△9.5%と4年ぶりの減少、企業所得が同13.7%と2年ぶりの増加となった。1人当たり県民所得は同4.0%の2,785千円となり、2年ぶりの増加となった。

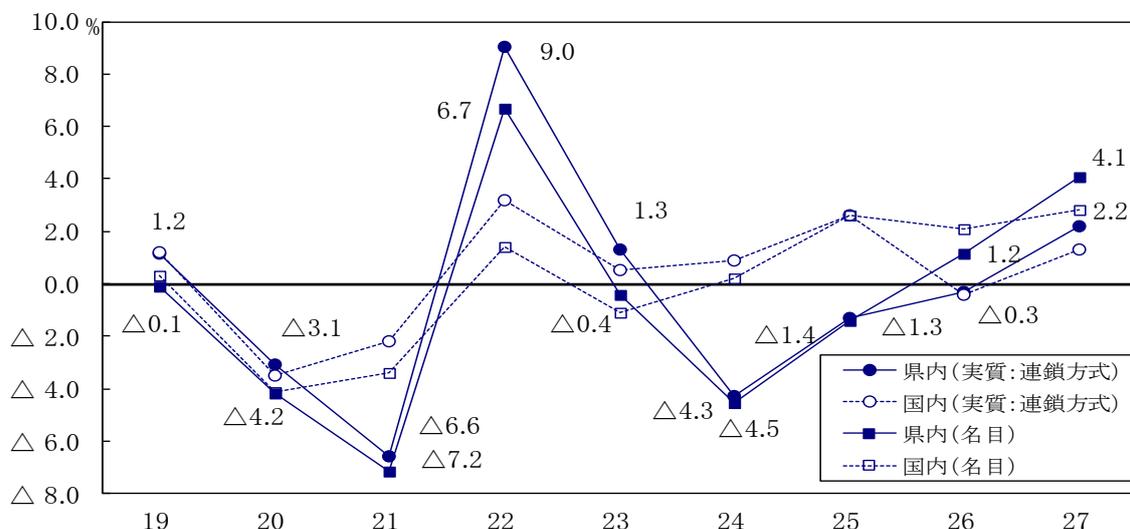
支出面(名目)では、民間最終消費支出が対前年度増加率1.8%と3年ぶりの増加、政府最終消費支出は同1.1%と2年連続の増加となった。県内総資本形成は同11.3%と3年連続の増加、その中の民間企業設備は同18.1%であり増加に最も大きく寄与した。

表-1 経済成長率の推移

(単位:%)

年 度		19	20	21	22	23	24	25	26	27
県内	名目	△0.1	△4.2	△7.2	6.7	△0.4	△4.5	△1.4	1.2	4.1
	実質(連鎖)	1.2	△3.1	△6.6	9.0	1.3	△4.3	△1.3	△0.3	2.2
国内	名目	0.3	△4.1	△3.4	1.4	△1.1	0.2	2.6	2.1	2.8
	実質(連鎖)	1.2	△3.5	△2.2	3.2	0.5	0.9	2.6	△0.4	1.3

図-1 経済成長率の推移



2 関連指標

項 目	単 位	実 数			
		18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	
山 梨 県	1 名目県内総生産	百万円	3,477,749	3,473,326	3,327,509
	2 実質県内総生産(連鎖方式)	百万円	3,244,787	3,282,804	3,181,661
	3 県民所得(分配)	百万円	2,525,754	2,501,881	2,323,039
	4 1人当たり県民所得	千円	2,869	2,853	2,668
	5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	千円	2,217	2,251	2,205
	6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬	千円	4,709	4,648	4,572
	7 県内就業者1人当たり県内純生産	千円	5,515	5,496	5,190
	① 第一次産業	千円	1,022	1,110	1,147
	② 第二次産業	千円	6,246	5,980	5,462
	③ 第三次産業	千円	5,752	5,821	5,561
	8 1km ² 当たり県内純生産	百万円	551	545	508
	9 可住地1km ² 当たり県内純生産	百万円	2,588	2,562	2,388
	10 総人口	人	880,302	876,797	870,658
11 世帯数	世帯	323,446	325,347	326,821	
12 総面積	km ²	4,465.37	4,465.37	4,465.37	
13 可住地面積	km ²	950.33	950.33	950.33	
国	1' 名目国内総生産	十億円	529,255.0	531,013.4	509,398.4
	2' 実質国内総生産(連鎖方式)	十億円	499,646.3	505,506.8	488,033.8
	3' 国民所得(分配)	十億円	392,351.3	392,297.9	363,991.3
	4' 1人当たり国民所得	千円	3,068	3,065	2,843

項 目	対前年度増加率 (%)		
	19年度 2007	20年度 2008	
山 梨 県	1 名目県内総生産	△ 0.1	△ 4.2
	2 実質県内総生産(連鎖方式)	1.2	△ 3.1
	3 県民所得(分配)	△ 0.9	△ 7.1
	4 1人当たり県民所得	△ 0.5	△ 6.5
	5 1人当たり民間最終消費支出(名目)	1.5	△ 2.0
	6 県民雇用者1人当たり県民雇用者報酬	△ 1.3	△ 1.6
	7 県内就業者1人当たり県内純生産	△ 0.3	△ 5.6
	① 第一次産業	8.6	3.3
	② 第二次産業	△ 4.3	△ 8.7
	③ 第三次産業	1.2	△ 4.5
	8 1km ² 当たり県内純生産	△ 1.1	△ 6.8
	9 可住地1km ² 当たり県内純生産	△ 1.0	△ 6.8
	10 総人口	△ 0.4	△ 0.7
11 世帯数	0.6	0.5	
12 総面積	0.0	0.0	
13 可住地面積	0.0	0.0	
国	1' 名目国内総生産	0.3	△ 4.1
	2' 実質国内総生産(連鎖方式)	1.2	△ 3.5
	3' 国民所得(分配)	△ 0.0	△ 7.2
	4' 1人当たり国民所得	△ 0.1	△ 7.2

实数							項目
2 1 年度 2009	2 2 年度 2010	2 3 年度 2011	2 4 年度 2012	2 5 年度 2013	2 6 年度 2014	2 7 年度 2015	
3,088,721	3,295,752	3,281,373	3,132,609	3,088,361	3,124,360	3,251,083	1
2,972,791	3,241,549	3,284,026	3,143,193	3,101,660	3,092,491	3,160,418	2
2,171,945	2,371,360	2,384,968	2,284,246	2,327,433	2,252,437	2,325,256	3
2,505	2,748	2,781	2,680	2,747	2,678	2,785	4
2,191	2,198	2,209	2,232	2,163	2,128	2,183	5
4,485	4,492	4,548	4,526	4,539	4,520	4,560	6
4,904	5,440	5,577	5,360	5,502	5,347	5,542	7
1,136	1,396	1,493	1,661	1,638	1,593	1,826	①
4,520	6,170	6,584	6,002	7,020	6,644	6,927	②
5,535	5,577	5,603	5,485	5,276	5,183	5,338	③
466	512	514	492	496	481	498	8
2,189	2,399	2,411	2,305	2,327	2,254	2,331	9
866,916	863,075	857,459	852,376	847,300	841,224	834,930	10
328,320	327,721	328,891	330,120	331,329	332,966	329,953	11
4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,464.99	4,465.27	12
950.33	952.35	952.35	952.35	952.35	952.42	954.38	13
492,075.1	499,194.8	493,853.1	494,674.4	507,401.1	517,866.6	532,191.4	1'
477,511.4	492,832.7	495,053.6	499,633.8	512,667.6	510,393.1	517,195.3	2'
353,422.2	361,924.1	358,402.9	359,826.7	374,006.3	378,318.3	388,460.4	3'
2,760	2,827	2,806	2,822	2,938	2,977	3,059	4'

对前年度增加率 (%)							項目
2 1 年度 2009	2 2 年度 2010	2 3 年度 2011	2 4 年度 2012	2 5 年度 2013	2 6 年度 2014	2 7 年度 2015	
△ 7.2	6.7	△ 0.4	△ 4.5	△ 1.4	1.2	4.1	1
△ 6.6	9.0	1.3	△ 4.3	△ 1.3	△ 0.3	2.2	2
△ 6.5	9.2	0.6	△ 4.2	1.9	△ 3.2	3.2	3
△ 6.1	9.7	1.2	△ 3.7	2.5	△ 2.5	4.0	4
△ 0.6	0.3	0.5	1.0	△ 3.1	△ 1.6	2.6	5
△ 1.9	0.2	1.2	△ 0.5	0.3	△ 0.4	0.9	6
△ 5.5	10.9	2.5	△ 3.9	2.6	△ 2.8	3.6	7
△ 1.0	22.9	6.9	11.3	△ 1.4	△ 2.7	14.6	①
△ 17.2	36.5	6.7	△ 8.8	17.0	△ 5.4	4.3	②
△ 0.5	0.8	0.5	△ 2.1	△ 3.8	△ 1.8	3.0	③
△ 8.3	9.9	0.4	△ 4.3	0.8	△ 3.0	3.5	8
△ 8.3	9.6	0.5	△ 4.4	1.0	△ 3.1	3.4	9
△ 0.4	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.7	10
0.5	△ 0.2	0.4	0.4	0.4	0.5	△ 0.9	11
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	12
0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	13
△ 3.4	1.4	△ 1.1	0.2	2.6	2.1	2.8	1'
△ 2.2	3.2	0.5	0.9	2.6	△ 0.4	1.3	2'
△ 2.9	2.4	△ 1.0	0.4	3.9	1.2	2.7	3'
△ 2.9	2.4	△ 0.7	0.6	4.1	1.3	2.8	4'

3 県内総生産（生産側）

- ・県内総生産（生産側）は、名目で総額3兆2,511億円、対前年度増加率（＝名目経済成長率）4.1%（1,267億円増）であった。
- ・産業別対前年度増加率は、第一次産業5.9%、第二次産業7.1%、第三次産業2.8%であった。
- ・産業別構成比は、第一次産業が1.7%（前年度1.7%）、第二次産業が37.3%（同36.3%）、第三次産業が60.5%（同61.3%）であった。
- ・対前年度増加率（4.1%）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 製造業が、増加率10.8%、寄与度3.1%であった。（はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスが増加した。）
 - ② 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業が、増加率18.8%、寄与度0.3%であった。（電気業などが増加した。）
 - ③ 金融・保険業が、増加率19.8%、寄与度0.6%であった。（保険業が増加した。）

表－2 県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、%）

項 目	実 数			増加額		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	26年度	27年度	27-26	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1. 農 林 水 産 業	520	551	30	△ 5.7	5.9	1.7	1.7	△ 0.1	0.1		
① 農 業	486	517	31	△ 6.1	6.4	1.6	1.6	△ 0.1	0.1		
② 林 業	29	27	△ 2	△ 0.0	△ 5.4	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0		
③ 水 産 業	6	7	1	8.6	15.7	0.0	0.0	0.0	0.0		
2. 鉱 業	44	44	△ 0	5.3	△ 0.5	0.1	0.1	0.0	△ 0.0		
3. 製 造 業	9,102	10,082	980	4.0	10.8	29.1	31.0	1.1	3.1		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	515	611	97	14.4	18.8	1.6	1.9	0.2	0.3		
5. 建 設 業	2,180	2,008	△ 173	△ 0.0	△ 7.9	7.0	6.2	△ 0.0	△ 0.6		
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,650	2,627	△ 23	△ 1.4	△ 0.9	8.5	8.1	△ 0.1	△ 0.1		
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,183	1,207	25	4.1	2.1	3.8	3.7	0.2	0.1		
8. 宿泊・飲食サービス業	1,040	1,097	57	6.8	5.5	3.3	3.4	0.2	0.2		
9. 情 報 通 信 業	902	901	△ 1	△ 1.5	△ 0.1	2.9	2.8	△ 0.0	△ 0.0		
10. 金 融 ・ 保 険 業	915	1,095	181	△ 14.6	19.8	2.9	3.4	△ 0.5	0.6		
11. 不 動 産 業	3,567	3,576	9	△ 0.4	0.2	11.4	11.0	△ 0.0	0.0		
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,384	1,456	71	△ 0.6	5.2	4.4	4.5	△ 0.0	0.2		
13. 公 務	1,545	1,491	△ 54	2.4	△ 3.5	4.9	4.6	0.1	△ 0.2		
14. 教 育	1,558	1,630	72	2.9	4.6	5.0	5.0	0.1	0.2		
15. 保健衛生・社会事業	2,520	2,633	113	△ 1.6	4.5	8.1	8.1	△ 0.1	0.4		
16. その他のサービス	1,365	1,350	△ 15	0.0	△ 1.1	4.4	4.2	0.0	△ 0.0		
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	30,990	32,358	1,368	1.0	4.4	99.2	99.5	1.0	4.4		
18. 輸入品に課される税・関税	529	539	10	35.1	1.9	1.7	1.7	0.4	0.0		
19. (控除)総資本形成に係る消費税	275	386	111	43.0	40.3	0.9	1.2	0.3	0.4		
20. 県内総生産(17+18-19)	31,244	32,511	1,267	1.2	4.1	100.0	100.0	1.2	4.1		

(再掲) 第 一 次 産 業	520	551	30	△ 5.7	5.9	1.7	1.7	△ 0.1	0.1		
第 二 次 産 業	11,326	12,133	807	3.2	7.1	36.3	37.3	1.1	2.6		
第 三 次 産 業	19,144	19,675	531	△ 0.1	2.8	61.3	60.5	△ 0.0	1.7		

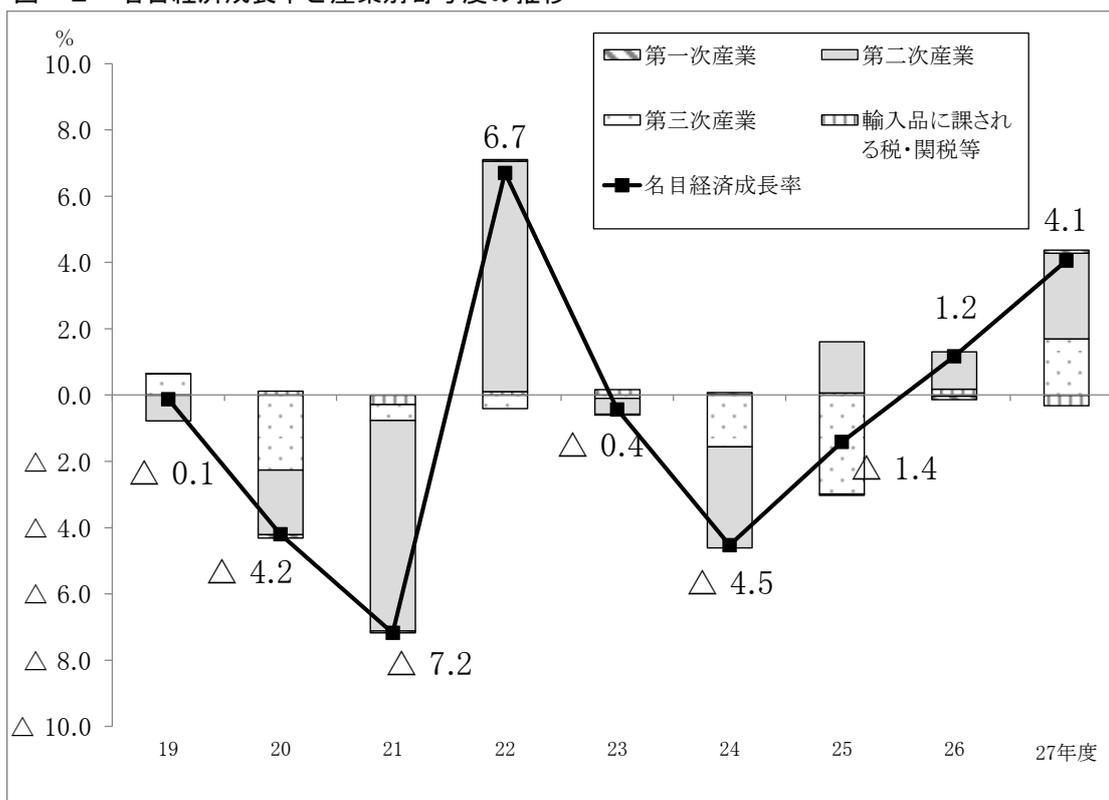
- 注
- ・第一次、第二次、第三次の各産業合計は、総資本形成に係る消費税等を加除していないため県内総生産と一致しない。
 - ・第三次産業には、非市場生産者（政府及び非営利）を含む。
 - ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 - ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

表－3 産業別県内総生産（名目）の推移

(単位：百万円)

年度 \ 項目	第一次産業	第二次産業	第三次産業	輸入品に課される 税・関税等	県内総生産 (生産側)
平成18年度	59,182	1,256,385	2,148,231	13,952	3,477,749
19	59,234	1,229,395	2,170,609	14,088	3,473,326
20	55,677	1,161,688	2,091,967	18,177	3,327,509
21	53,851	950,235	2,076,011	8,624	3,088,721
22	55,349	1,164,982	2,063,502	11,919	3,295,752
23	54,470	1,149,364	2,060,233	17,306	3,281,373
24	56,334	1,049,280	2,009,053	17,942	3,132,609
25	55,146	1,097,744	1,915,590	19,881	3,088,361
26	52,026	1,132,594	1,914,400	25,340	3,124,360
27	55,073	1,213,288	1,967,459	15,263	3,251,083

図－2 名目経済成長率と産業別寄与度の推移



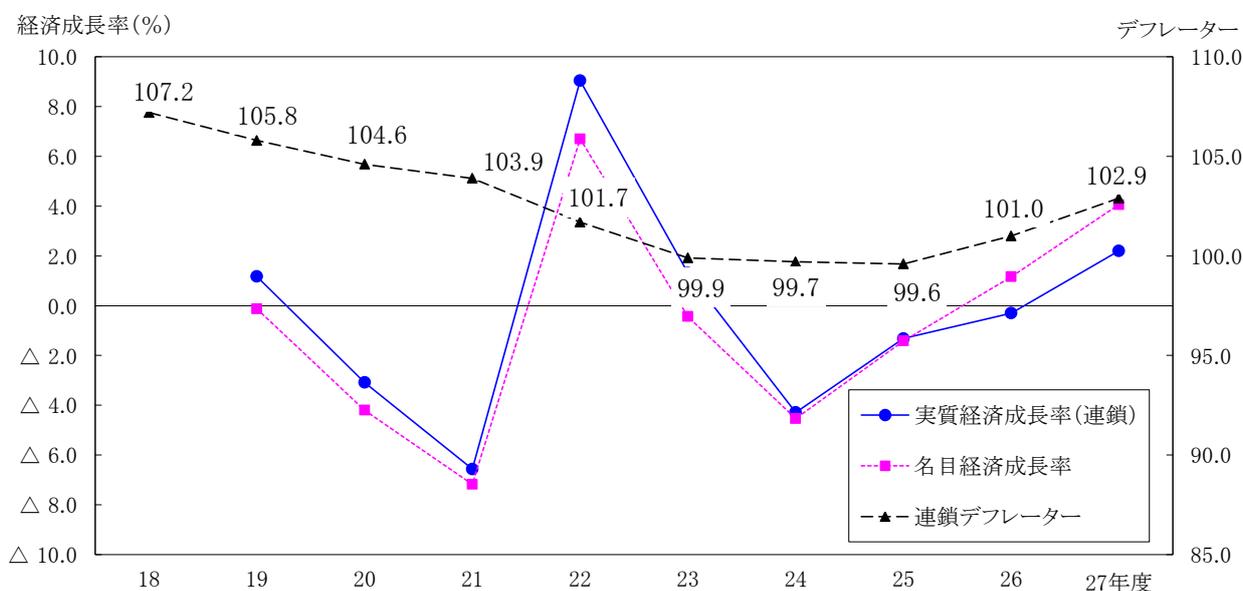
表一 4 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：億円、％）

項 目	実 数			増加額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	26年度	27年度	27-26	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1. 農 林 水 産 業	498	474	△ 24	△ 4.6	△ 4.8	△ 0.1	△ 0.1	104.5	116.2		
① 農 業	464	442	△ 23	△ 5.4	△ 4.8	△ 0.1	△ 0.1	104.7	117.0		
② 林 業	28	27	△ 1	9.8	△ 3.9	0.0	△ 0.0	103.6	102.0		
③ 水 産 業	5	5	△ 0	△ 6.1	△ 2.6	△ 0.0	△ 0.0	112.8	133.7		
2. 鉱 業	36	33	△ 3	△ 5.9	△ 9.1	△ 0.0	△ 0.0	121.2	132.7		
3. 製 造 業	9,119	9,711	592	3.9	6.5	1.1	1.9	99.8	103.8		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	397	398	1	4.3	0.4	0.1	0.0	129.7	153.5		
5. 建 設 業	2,124	1,925	△ 199	△ 2.1	△ 9.4	△ 0.2	△ 0.7	102.7	104.3		
6. 卸 売 ・ 小 売 業	2,604	2,584	△ 20	△ 4.0	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.1	101.8	101.7		
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	1,128	1,117	△ 10	0.1	△ 0.9	0.0	△ 0.0	104.9	108.1		
8. 宿泊・飲食サービス業	1,028	1,057	29	3.5	2.8	0.1	0.1	101.2	103.8		
9. 情 報 通 信 業	916	921	5	△ 2.6	0.5	△ 0.1	0.0	98.4	97.8		
10. 金 融 ・ 保 険 業	1,031	1,259	228	△ 13.8	22.2	△ 0.5	0.6	88.7	87.0		
11. 不 動 産 業	3,642	3,673	31	0.6	0.8	0.1	0.1	97.9	97.4		
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,335	1,384	48	△ 4.9	3.6	△ 0.2	0.2	103.7	105.2		
13. 公 務	1,531	1,475	△ 56	△ 0.5	△ 3.6	△ 0.0	△ 0.2	100.9	101.1		
14. 教 育	1,556	1,628	71	0.4	4.6	0.0	0.2	100.1	100.1		
15. 保健衛生・社会事業	2,485	2,586	101	△ 2.6	4.1	△ 0.2	0.3	101.4	101.8		
16. その他のサービス	1,321	1,287	△ 34	△ 2.5	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.1	103.3	104.9		
17. 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	30,766	31,489	723	△ 0.3	2.3	△ 0.3	2.3	100.7	102.8		
18. 輸入品に課される税・関税	347	372	25	2.3	7.2	0.0	0.1	152.2	144.8		
19. (控除)総資本形成に係る消費税	190	245	55	△ 3.6	29.0	△ 0.0	0.3	145.2	157.9		
20. 県内総生産	30,925	31,604	679	△ 0.3	2.2	△ 0.3	2.2	101.0	102.9		
21. 開差{20-(17+18-19)}	1	△ 12	-	-	-	-	-	-	-		

注 ・平成23暦年連鎖価格
 ・連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。
 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

図一 3 経済成長率（名目、実質：連鎖方式）と連鎖デフレーター



4 県民所得（分配）

- ・県民所得は、総額2兆3,253億円で、対前年度増加率は3.2%（728億円増）であった。
- ・対前年度増加率（3.2%）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 県民雇用者報酬が、増加率0.9%、増加寄与度0.6%であった。（賃金・俸給、雇主の社会負担ともに増加した。）
 - ② 財産所得が、増加率△9.5%、増加寄与度△0.7%であった。（受取が減少した。）
 - ③ 企業所得が、増加率13.7%、増加寄与度3.3%であった。（民間法人企業が増加した。）
- ・項目別構成比は、県民雇用者報酬が67.4%（前年度68.9%）、財産所得が6.1%（同7.0%）、企業所得が26.5%（同24.1%）であった。
- ・1人当たり県民所得は2,785千円で、対前年度増加率4.0%（10万7千円増）であった。また、1人当たり国民所得を100とした水準は91.0となり、前年度（89.9）から1.1ポイント上昇した。

表-5 県民所得(分配)

(単位：億円、%)

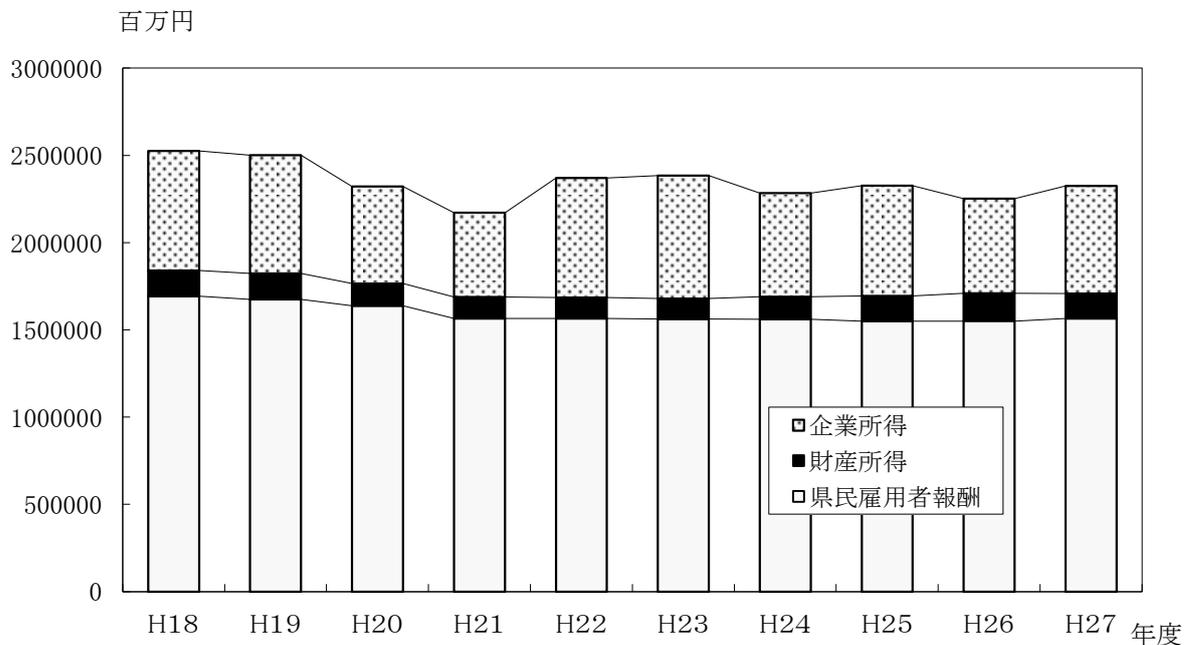
項 目	実 数		増加額 27 - 26 2015 - 2014	対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	26年度 2014	27年度 2015		26年度 2014	27年度 2015	26年度 2014	27年度 2015	26年度 2014	27年度 2015
1 県民雇用者報酬	15,525	15,663	137	0.1	0.9	68.9	67.4	0.1	0.6
(1) 賃金・俸給	13,094	13,165	72	0.1	0.5	58.1	56.6	0.0	0.3
(2) 雇主の社会負担	2,432	2,497	66	0.6	2.7	10.8	10.7	0.1	0.3
a 雇主の現実社会負担	2,034	2,114	80	0.2	4.0	9.0	9.1	0.0	0.4
b 雇主の帰属社会負担	398	383	△15	2.7	△3.7	1.8	1.6	0.0	△0.1
2 財産所得(非企業部門)	1,579	1,430	△150	9.6	△9.5	7.0	6.1	0.6	△0.7
a 受 取	2,248	2,083	△165	6.2	△7.3	10.0	9.0	0.6	△0.7
b 支 払	668	653	△15	△1.1	△2.2	3.0	2.8	0.0	0.1
(1) 一般政府	△153	△113	40	16.5	26.3	△0.7	△0.5	0.1	0.2
a 受 取	381	406	25	4.2	6.6	1.7	1.7	0.1	0.1
b 支 払	534	519	△15	△2.7	△2.8	2.4	2.2	0.1	0.1
(2) 家 計	1,712	1,521	△190	6.6	△11.1	7.6	6.5	0.5	△0.8
① 利 子	525	371	△154	21.0	△29.4	2.3	1.6	0.4	△0.7
a 受 取	655	501	△154	17.5	△23.5	2.9	2.2	0.4	△0.7
b 支 払(消費者負債利子)	130	130	0	5.4	0.1	0.6	0.6	△0.0	△0.0
② 配 当(受取)	250	240	△10	11.9	△3.9	1.1	1.0	0.1	△0.0
③ その他の投資所得	822	789	△33	△4.9	△4.0	3.6	3.4	△0.2	△0.1
④ 賃貸料(受取)	115	122	7	37.8	6.2	0.5	0.5	0.1	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	21	21	0	3.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
a 受 取	25	25	0	7.7	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0
b 支 払	4	4	0	40.5	4.0	0.0	0.0	△0.0	△0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	5,420	6,160	741	△14.4	13.7	24.1	26.5	△3.9	3.3
(1) 民間法人企業	2,624	3,200	577	△22.3	22.0	11.6	13.8	△3.2	2.6
a 非金融法人企業	2,550	2,942	392	△16.2	15.4	11.3	12.7	△2.1	1.7
b 金融機関	74	258	184	△77.9	248.3	0.3	1.1	△1.1	0.8
(2) 公 的 企 業	△63	2	65	△25.9	102.7	△0.3	0.0	△0.1	0.3
a 非金融法人企業	209	198	△11	△19.1	△5.3	0.9	0.9	△0.2	△0.0
b 金融機関	△272	△196	76	11.8	27.9	△1.2	△0.8	0.2	0.3
(3) 個人企業	2,859	2,958	99	△4.8	3.5	12.7	12.7	△0.6	0.4
a 農林水産業	280	377	97	△13.0	34.6	1.2	1.6	△0.2	0.4
b その他の産業(非農林水産・非金融)	829	822	△7	△6.9	△0.8	3.7	3.5	△0.3	△0.0
c 持 ち 家	1,750	1,759	9	△2.2	0.5	7.8	7.6	△0.2	0.0
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	22,524	23,253	728	△3.2	3.2	100.0	100.0	△3.2	3.2

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び増加寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である財産所得の支払については、増加寄与度を逆符号で示している。

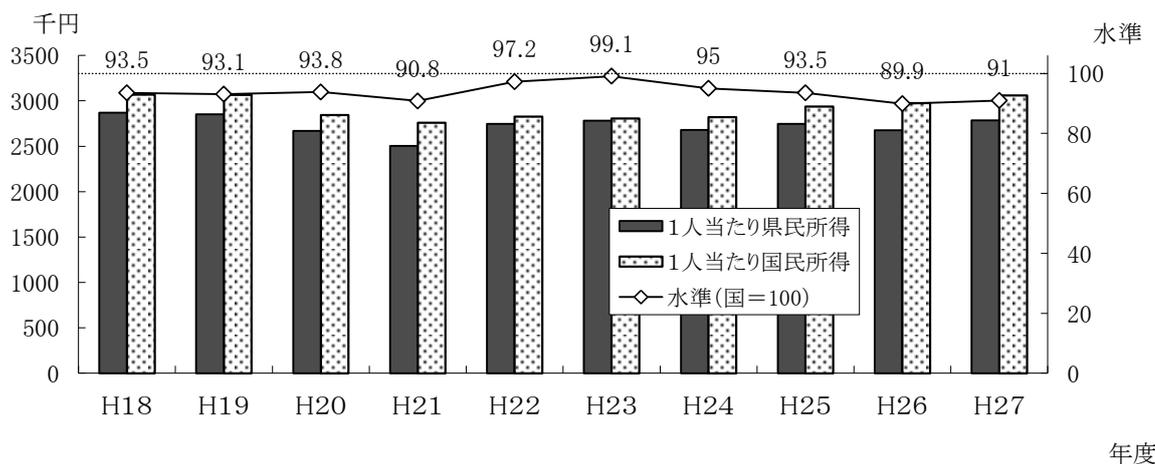
表一六 県民所得(分配)の推移

年度 \ 項目	県民雇用者報酬 (百万円)	財産所得 (非企業部門) (百万円)	企業所得 (百万円)	県民所得 (百万円)	1人当たり 県民所得 (千円)	1人当たり 国民所得 (千円)
平成18年度	1,693,293	148,287	684,174	2,525,754	2,869	3,068
平成19年度	1,675,175	148,422	678,285	2,501,881	2,853	3,065
平成20年度	1,639,330	126,620	557,090	2,323,039	2,668	2,843
平成21年度	1,566,750	121,922	483,272	2,171,945	2,505	2,760
平成22年度	1,566,176	120,457	684,727	2,371,360	2,748	2,827
平成23年度	1,562,851	117,683	704,434	2,384,968	2,781	2,806
平成24年度	1,561,969	128,611	593,666	2,284,246	2,680	2,822
平成25年度	1,550,361	144,176	632,896	2,327,433	2,747	2,938
平成26年度	1,552,513	157,945	541,979	2,252,437	2,678	2,977
平成27年度	1,566,252	142,955	616,049	2,325,256	2,785	3,059

図一四 県民所得(分配)の推移



図一五 1人当たり県民所得の推移



5 県内総生産（支出側）

- ・県内総生産（支出側）は、名目で総額3兆2,511億円、対前年度増加率4.1%（1,267億円増）
- ・対前年度増加率（4.1%）の内訳を見ると、次のとおりである。
 - ① 民間最終消費支出が、増加率1.8%、寄与度1.0%であった。（食料・非アルコール飲料などが増加した。）
 - ② 政府最終消費支出が、増加率1.1%、寄与度0.3%であった。
 - ③ 総資本形成が、増加率11.3%、寄与度2.9%であった。（民間企業設備、在庫変動民間企業などが増加した。）
- ・項目別構成比は、民間最終消費支出が56.1%（前年度57.3%）、政府最終消費支出が21.7%（同22.3%）、県内総資本形成が27.6%（同25.8%）であった。

表ー7 県内総生産（支出側、名目）

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	26年度	27年度		26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1 民間最終消費支出	17,902	18,229	327	△ 2.3	1.8	57.3	56.1	△ 1.4	1.0
(1) 家計最終消費支出	17,502	17,794	292	△ 2.2	1.7	56.0	54.7	△ 1.3	0.9
a 食料・非アルコール飲料	2,698	2,793	95	1.1	3.5	8.6	8.6	0.1	0.3
b アルコール飲料・たばこ	355	348	△ 7	△ 7.2	△ 1.8	1.1	1.1	△ 0.1	△ 0.0
c 被服・履物	670	667	△ 2	0.3	△ 0.3	2.1	2.1	0.0	△ 0.0
d 住居・電気・ガス・水道	4,830	4,764	△ 66	△ 0.5	△ 1.4	15.5	14.7	△ 0.1	△ 0.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	719	710	△ 9	△ 6.9	△ 1.3	2.3	2.2	△ 0.2	△ 0.0
f 保健・医療	680	720	40	0.5	5.9	2.2	2.2	0.0	0.1
g 交通	1,907	1,798	△ 108	△ 1.4	△ 5.7	6.1	5.5	△ 0.1	△ 0.3
h 通信	744	722	△ 21	3.4	△ 2.9	2.4	2.2	0.1	△ 0.1
i 娯楽・レジャー・文化	1,393	1,363	△ 31	△ 2.5	△ 2.2	4.5	4.2	△ 0.1	△ 0.1
j 教育	359	385	26	8.2	7.2	1.2	1.2	0.1	0.1
k 外食・宿泊	1,247	1,256	9	△ 0.3	0.7	4.0	3.9	△ 0.0	0.0
l その他	1,900	2,268	367	△ 14.3	19.3	6.1	7.0	△ 1.0	1.2
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	13,986	14,259	273	△ 2.7	2.0	44.8	43.9	△ 1.3	0.9
持ち家の帰属家賃	3,516	3,534	19	△ 0.2	0.5	11.3	10.9	△ 0.0	0.1
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	400	435	35	△ 6.4	8.8	1.3	1.3	△ 0.1	0.1
2 政府最終消費支出	6,965	7,044	79	3.6	1.1	22.3	21.7	0.8	0.3
(1) 国 出 先 機 関	421	416	△ 6	6.1	△ 1.3	1.3	1.3	0.1	△ 0.0
(2) 県	1,620	1,628	8	1.1	0.5	5.2	5.0	0.1	0.0
(3) 市 町 村	1,979	2,010	31	0.4	1.6	6.3	6.2	0.0	0.1
(4) 社会 保 障 基 金	2,945	2,991	46	6.9	1.6	9.4	9.2	0.6	0.1
(再掲) 家計現実最終消費 政府現実最終消費	22,101	22,506	405	△ 1.2	1.8	70.7	69.2	△ 0.9	1.3
政府現実最終消費	2,765	2,767	1	2.9	0.1	8.9	8.5	0.3	0.0
3 県内総資本形成	8,073	8,989	916	0.4	11.3	25.8	27.6	0.1	2.9
(1) 総固定資本形成	8,312	8,881	570	3.2	6.9	26.6	27.3	0.8	1.8
a 民 間	5,632	6,503	871	0.3	15.5	18.0	20.0	0.0	2.8
(a) 住 宅	941	964	24	△ 10.5	2.5	3.0	3.0	△ 0.4	0.1
(b) 企 業 設 備	4,692	5,539	847	2.8	18.1	15.0	17.0	0.4	2.7
b 公 的	2,679	2,378	△ 301	9.9	△ 11.3	8.6	7.3	0.8	△ 1.0
(a) 住 宅	35	26	△ 9	△ 17.6	△ 25.0	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
(b) 企 業 設 備	473	485	12	13.9	2.6	1.5	1.5	0.2	0.0
(c) 一 般 政 府	2,172	1,867	△ 305	9.6	△ 14.0	7.0	5.7	0.6	△ 1.0
(2) 在 庫 変 動	△ 238	108	346	—	—	△ 0.8	0.3	△ 0.7	1.1
a 民 間 企 業	△ 252	106	358	—	—	△ 0.8	0.3	△ 0.7	1.1
b 公 的 (公的企業・一般政府)	14	2	△ 12	—	—	0.0	0.0	0.0	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	△ 1,696	△ 1,751	△ 55	—	—	△ 5.4	△ 5.4	1.7	△ 0.2
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	△ 974	165	1,140	—	—	△ 3.1	0.5	1.5	3.6
(2) 統計上の不突合	△ 722	△ 1,917	△ 1,195	—	—	△ 2.3	△ 5.9	0.1	△ 3.8
5 県内総生産（支出側） (1 + 2 + 3 + 4)	31,244	32,511	1,267	1.2	4.1	100.0	100.0	1.2	4.1
(参考) 県外からの所得（純）	1,058	1,002	△ 56	△ 4.6	△ 5.3	3.4	3.1	△ 0.2	△ 0.2
(参考) 県民総所得 (市場価格)	32,302	33,513	1,211	1.0	3.7	103.4	103.1	1.0	3.9

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、千円単位の実数により算出している。

表－8 県内総生産（支出側、名目）の推移

（単位：百万円）

年度 \ 項目	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総資本形成	その他	県内総生産（支出側）
平成18年度	1,951,662	643,893	891,994	△ 9,800	3,477,749
19	1,973,391	655,357	844,103	475	3,473,326
20	1,919,948	638,218	765,299	4,044	3,327,509
21	1,899,092	638,550	750,898	△ 199,818	3,088,721
22	1,896,821	641,094	793,255	△ 35,416	3,295,752
23	1,893,895	677,794	757,193	△ 47,507	3,281,373
24	1,902,574	673,730	735,842	△ 179,538	3,132,609
25	1,832,817	672,454	804,243	△ 221,153	3,088,361
26	1,790,170	696,499	807,312	△ 169,622	3,124,360
27	1,822,904	704,394	898,920	△ 175,135	3,251,083

図－6 名目経済成長率と項目別寄与度の推移

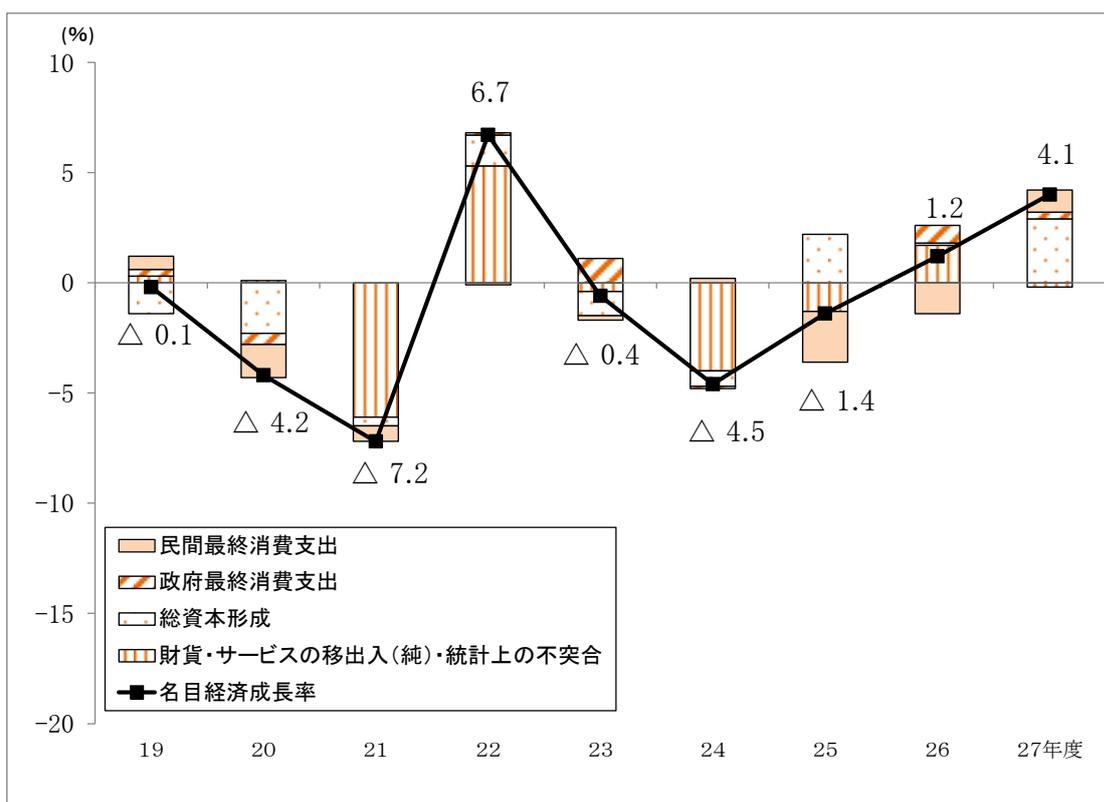


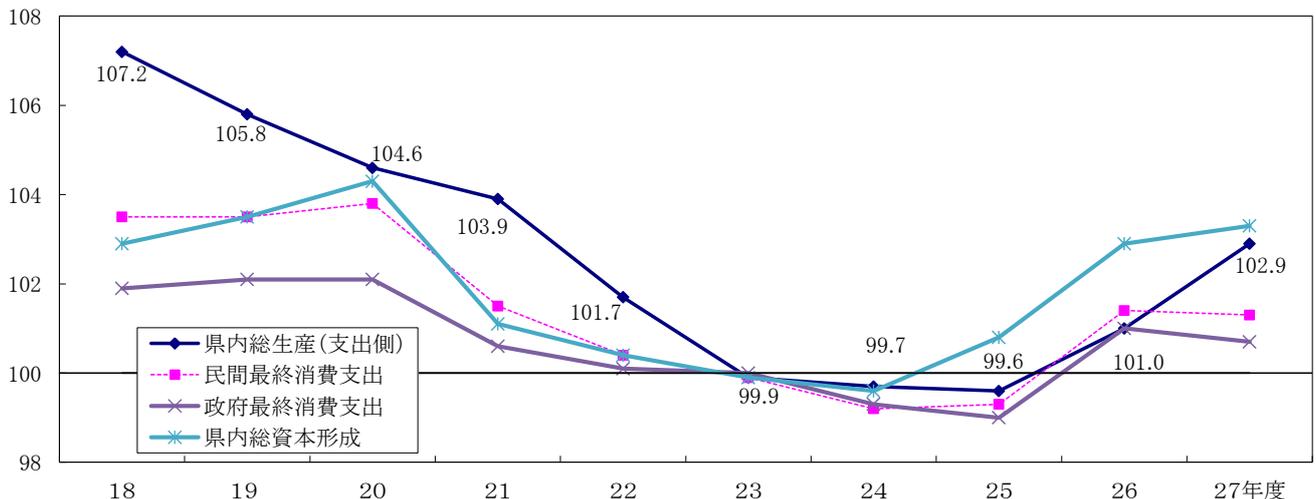
表-9 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）（平成23暦年連鎖価格）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	26年度	27年度		26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
1 民間最終消費支出	17,651	17,995	344	△ 4.3	1.9	57.1	56.9	△ 2.6	1.1
(1) 家計最終消費支出	17,251	17,560	309	△ 4.2	1.8	55.8	55.6	△ 2.5	1.0
a 食料・非アルコール飲料	2,577	2,598	21	△ 3.0	0.8	8.3	8.2	△ 0.3	0.1
b アルコール飲料・たばこ	346	340	△ 6	△ 10.4	△ 1.7	1.1	1.1	△ 0.1	△ 0.0
c 被服・履物	644	632	△ 12	△ 2.7	△ 1.9	2.1	2.0	△ 0.1	△ 0.0
d 住居・電気・ガス・水道	4,859	4,876	17	△ 0.2	0.3	15.7	15.4	△ 0.0	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	770	763	△ 7	△ 9.2	△ 1.0	2.5	2.4	△ 0.3	△ 0.0
f 保健・医療	676	717	41	△ 0.7	6.1	2.2	2.3	△ 0.0	0.1
g 交 通	1,811	1,775	△ 35	△ 4.7	△ 1.9	5.9	5.6	△ 0.3	△ 0.1
h 通 信	738	718	△ 20	2.2	△ 2.7	2.4	2.3	0.1	△ 0.1
i 娯楽・レジャー・文化	1,400	1,349	△ 51	△ 5.0	△ 3.6	4.5	4.3	△ 0.2	△ 0.2
j 教 育	361	386	26	6.8	7.1	1.2	1.2	0.1	0.1
k 外食・宿泊	1,192	1,183	△ 10	△ 4.2	△ 0.8	3.9	3.7	△ 0.2	△ 0.0
l その他	1,885	2,234	349	△ 16.1	18.5	6.1	7.1	△ 1.2	1.1
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(再掲) 持ち家の帰属家賃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	400	435	35	△ 7.7	8.7	1.3	1.4	△ 0.1	0.1
2 政府最終消費支出	6,896	6,995	99	1.5	1.4	22.3	22.1	0.3	0.3
(1) 国 出 先 機 関	417	413	△ 4	4.0	△ 1.1	1.3	1.3	0.1	△ 0.0
(2) 県	1,604	1,617	13	△ 0.9	0.8	5.2	5.1	△ 0.0	0.0
(3) 市 町 村	1,959	1,996	37	△ 1.5	1.9	6.3	6.3	△ 0.1	0.1
(4) 社会 保 障 基 金	2,916	2,970	54	4.8	1.9	9.4	9.4	0.4	0.2
(再掲) 家計現実最終消費 政府現実最終消費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 県内総資本形成	7,842	8,702	860	△ 1.7	11.0	25.4	27.5	△ 0.4	2.8
(1) 総固定資本形成	8,076	8,596	520	1.0	6.4	26.1	27.2	0.3	1.7
a 民 間	5,504	6,335	830	△ 1.4	15.1	17.8	20.0	△ 0.2	2.7
(a) 住 宅	889	912	23	△ 13.7	2.5	2.9	2.9	△ 0.5	0.1
(b) 企 業 設 備	4,618	5,430	813	1.4	17.6	14.9	17.2	0.2	2.6
b 公 的	2,571	2,269	△ 302	6.6	△ 11.7	8.3	7.2	0.5	△ 1.0
(a) 住 宅	33	25	△ 8	△ 20.2	△ 25.3	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.0
(b) 企 業 設 備	463	473	10	12.3	2.1	1.5	1.5	0.2	0.0
(c) 一 般 政 府	2,074	1,773	△ 301	5.9	△ 14.5	6.7	5.6	0.4	△ 1.0
(2) 在庫変動	△ 243	114	357	—	—	△ 0.8	0.4	△ 0.7	1.2
a 民間企業	△ 248	107	355	—	—	△ 0.8	0.3	△ 0.7	1.1
b 公 的 (公的企業・一般政府)	13	3	△ 11	—	—	0.0	0.0	0.0	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)	△ 1,464	△ 2,087	△ 623	—	—	△ 4.7	△ 6.6	2.4	△ 2.0
・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	30,925	31,604	679	△ 0.3	2.2	100.0	100.0	△ 0.3	2.2
(1 + 2 + 3 + 4)									
(参考) 県外からの所得(純)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考) 県民総所得 (市場価格)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 ・ 本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、千円単位の実数により算出している。

図-7 県内総生産(支出側) 連鎖デフレーター



Ⅱ 参考資料

1 県民経済計算の解説

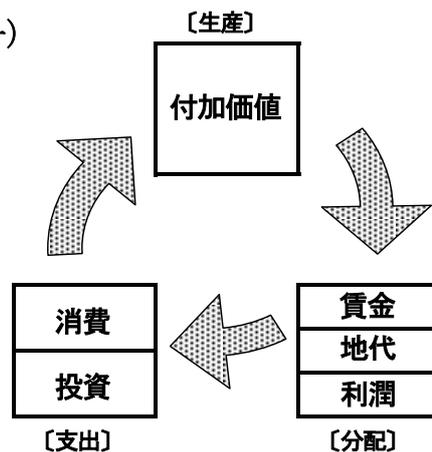
(1) 概念

県民経済計算は、県内及び県民の1年間（4月から翌年3月までの会計年度）の経済活動の成果を生産、分配、支出の三面から把握することにより、県経済の規模や産業構造を総合的に明らかにしようとするものである。その基本的な仕組みは、国民経済計算体系に基づいて構成されている。

生産、分配、支出は、それぞれ経済循環の一つの面であって、同じベースである限り生産、分配、支出の総額は等しくなる。これを「**三面等価の原則**」という。

労働、土地、資本の各生産要素は、互いに結びついて、新たな価値（付加価値）を生産する。これを貨幣評価した総額が【生産】（付加価値）である。この価値は、各生産要素の提供者に所得として分配されることになる。これをとらえたのが【分配】（＝賃金＋地代＋利潤）である。分配された所得は、生産物のうちの最終消費財の購入に、残りは貯蓄され次年度以降への投資として支出される。これが【支出】（＝消費＋投資）である。

所得の流れ（フロー）



(2) 経緯

国では、1928年（昭和3年）に初めて「国民所得統計」の推計を行った。その後、1968年（昭和43年）の国際連合の勧告に基づき、1978年（昭和53年）に「国民所得統計」から「国民経済計算体系」（System of National Accounts 1968：通称68SNA）に移行した。移行後も、経済社会環境の変化に対応するため68SNAの改訂が進められ、1993年（平成5年）に新たな基準として「1993年国民経済計算体系（System of National Accounts 1993：通称93SNA）」の使用が国際連合から勧告された。この勧告に基づき、国では2000年（平成12年）に68SNAから93SNAに移行し、平成11年度版の国民経済計算から適用している。さらに、平成27年度版の国民経済計算からは（System of National Accounts 2008：通称08SNA）を適用している。

県民経済計算の推計方式も、国民経済計算の改訂に併せて移行している。

本県でも、昭和25年度版の県民所得推計以降、昭和56年度版から68SNAに基づいた「県民経済計算標準方式」（経済企画庁（現内閣府））による推計を、平成12年度版から93SNAに移行、平成27年度版の県民経済計算からは08SNAによる推計を行っている。

2 用語解説

(1) 基本概念

○「県内」と「県民」

「県内」とは、山梨県内で行われた経済活動を対象としており、その活動を行った者の居住地は問わない。

「県民」とは、山梨県民（県内に居住する個人、法人、政府機関等）が行った経済活動を対象としており、その活動の場所は問わない。

○「総（グロス）」と「純（ネット）」

付加価値を評価する際、固定資本減耗を含むものを「総」、含まないものを「純」と表す。

○「市場価格表示」と「要素費用表示」

「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、消費税等（生産・輸入品に課される税（控除）補助金）を含んだ価格表示である。

「要素費用表示」とは、商品の生産のために必要とされる生産要素（労働、土地、資本）に対して支払われる費用による評価方法であり、消費税等を含まない価格表示である。

○「名目値」、「実質値」、「デフレーター」

「名目値」とは、その年度の時価で価格評価していることを表し、異なる年度間で比較すると、その間の物価変動分が含まれていることから、過大、あるいは、過少な値が出ることもある。

これに対し「実質値」とは、一定の年次の物価を基準として価格評価していることを表し、これにより異なる年度の間でも物価変動分による影響が除去されるので、経済の実質的（物量的）な伸びをみることができる。この実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成された「デフレーター」（物価調整指数）で名目値を除して実質値を求めている。

なお、県内総生産（生産側）及び県内総生産（支出側）の実質値は連鎖方式により、算出している。

$$\text{実質値} = \frac{\text{名目値}}{\text{デフレーター}}$$

○「連鎖方式」

「連鎖方式」とは、「固定基準年方式」とは異なり、基準年をある特定の年に固定せず、常に前年を基準年として算出し、それらを積み重ねて接続する方式である。

連鎖方式では、毎年基準年が更新されていくため、経済実勢からの乖離は少ないとされている。また、内訳項目の合計が集計項目と一致しない（「加法整合性」の不成立）特性があり、「県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）」及び「県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）」では「開差」の欄を設けることで、加法整合性の欠如を示している。

生産側において、連鎖方式によるデフレーター及び実質値が平成16年度版の県民経済計算から試算値、平成17年度版から正式に採用されている。支出側においては、平成27年度版から固定基準年方式に代わり正式に採用されている。

○「対前年度増加率」、「寄与度」

「対前年度増加率」（＝A）と「寄与度」（＝B）については、次により算出している。

なお、実質値（連鎖方式）の寄与度は、名目値の構成比を使用して計算している。

$$A = \left(\frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100 (\%)$$

（ X_1 ：当該年度項目値、 X_0 ：前年度項目値）

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示される。

$$B = A \times (X_0 \text{の構成比}) = A \times \frac{X_0}{T_0} (\%)$$

（ T_0 ：前年度項目値の合計）

（2）生産関係

○経済活動別県内総生産（生産側）

県内の各経済活動によって新たに付加された価値（付加価値）の評価額を、経済活動別に示したものである。平成27年度版の県民経済計算からは08SNAへの移行に伴い、研究開発（R&D）への支出を中間投入ではなく付加価値として推計している。

○中間投入

「生産の過程で原材料費・光熱費・間接費等として投入された財貨及びサービス」をいう。ただし、固定資本の減価償却分や人件費はこれに含まれず、固定資本減耗、雇用者報酬として付加価値に含まれる。

○固定資本減耗

建物、機械設備などの固定資産は、生産過程における通常の損耗（減価償却）と、事故や火災などによる損耗（資本偶発損）によって消耗する。この二つを評価した額を固定資本減耗といい、固定資産を代替するための費用の一部として総生産の一部を構成する。

○生産・輸入品に課される税

消費税、不動産税、固定資産税、企業の支払う自動車税など、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入を認められ、③その負担が最終購入者に転嫁されるものである。

○補助金

産業振興費、試験研究費補助金など、①企業に対して支払われ、②企業の経常経費を賄うために交付され、③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、の3つの条件を満たす経常交付金である。

○営業余剰・混合所得

生産における企業等生産者の生産活動の貢献分であり、雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金とともに付加価値の構成要素の一つである。このうち混合所得は、家計のうち個人企業の取り分であり、その中に業主等の労働報酬的要素を含むことから、営業余剰とは区別される。

（3）分配〔所得〕関係

○県民所得

生産された付加価値が、各種の生産要素（労働、資本など）を提供した県内居住者の所得として、それぞれ賃金、地代、企業利潤などの形で分配されるものである。

○雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

○財産所得

金融資産、土地及び著作権などを貸借する場合、この貸借を原因として発生する所得の移転である。

○企業所得

営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものである。平成27年度版の県民経済計算からは08SNAへの移行に伴い、研究開発（R&D）分の減耗などを含む。

○1人当たり県民所得

県民所得を、所得のない者も含む総人口で除したものであり、都道府県別の経済水準比較などに用いられる。企業所得などを含んだ県民経済全体の水準を表すものであり、一般的概念の個人所得とは異なるものであるため、個人の給与や実収入額などとの比較はできない。

(4) 支出関係

○県内総生産（支出側）

生産された付加価値が、所得として分配されたのち、どれだけ県内の消費や投資に回されたかを示すものである。

○県民総所得

県内総生産（支出側）に、さらにどれだけ県外との受払いに向けられたかを考慮したものである。

○民間最終消費支出

県内に居住する家計及び対家計民間非営利団体（私立学校、労働組合など）が行う、新たな財貨・サービスに対する支出である。

○政府最終消費支出

政府が行う、財貨・サービスに対する支出である。

○総資本形成

各経済主体が行う支出のうち、中間消費に当てはまらず、資本総額を増加させるものである。総固定資本形成（固定資産の購入や改良等）と在庫変動（民間企業等が所有する棚卸資産の増減の市場価格）に大別される。平成27年度版の県民経済計算からは08SNAへの移行に伴い、研究開発（R&D）への支出を総固定資本形成として扱う。